



2020年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月10日

上場会社名 株式会社 ラピーヌ

上場取引所 東

コード番号 8143 URL <http://www.lapine.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青井 康弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営統括本部長 (氏名) 尾崎 史照

TEL 06-6946-3600

四半期報告書提出予定日 2020年1月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|-------|-----|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年2月期第3四半期 | 6,816 | 4.8 | 160 | | 128 | | 273 | |
| 2019年2月期第3四半期 | 7,162 | 6.0 | 66 | | 61 | | 87 | |

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 275百万円 (%) 2019年2月期第3四半期 116百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年2月期第3四半期 | 116.30 | |
| 2019年2月期第3四半期 | 37.30 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2020年2月期第3四半期 | 6,463 | 4,100 | 63.1 |
| 2019年2月期 | 6,685 | 4,411 | 65.7 |

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 4,080百万円 2019年2月期 4,391百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年2月期 | | 0.00 | | 15.00 | 15.00 |
| 2020年2月期 | | 0.00 | | | |
| 2020年2月期(予想) | | | | 15.00 | 15.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-----|------|---|------|---|-----------------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 9,000 | 4.0 | 780 | | 725 | | 900 | | 383.00 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2020年2月期3Q | 2,567,064 株 | 2019年2月期 | 2,767,064 株 |
| 期末自己株式数 | 2020年2月期3Q | 217,372 株 | 2019年2月期 | 417,116 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2020年2月期3Q | 2,349,815 株 | 2019年2月期3Q | 2,339,961 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、1株当たり情報の端数処理方法につきましては、有価証券報告書、四半期報告書に合わせて、切捨てとしております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (追加情報) | 7 |
| (セグメント情報等) | 8 |
| 3. その他 | 8 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の堅調さや設備投資の底堅さがみられるものの、米中貿易摩擦による緊張の長期化や英国のEU離脱問題、軟調な新興国経済などが国内景気に与える影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するアパレル業界におきましては、消費者の購買行動の多様化、引き続き根強い節約志向の中、春先の不安定な気候から初夏商品の販売に盛り上がりが見られず、盛夏時期に相次いだ自然災害の発生が消費マインドの冷え込み要因となりました。また、9月には消費増税前の駆け込み需要が一部でみられたものの、その後の買い控えや秋冬プロパー時期の暖冬傾向もあり、総じて厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き中期経営計画「NL2020」に掲げる「ブランド力を磨く」と「ショッピングビジネスを伸ばす」を重点目標に、商品企画・製造・販売の各業務の改善施策を実行して市場競争力確保に努めてまいりました。加えて、ローコストオペレーションの徹底により固定費の抑制にも取り組むとともに、当連結会計年度末に向けて、人件費削減を含む構造改革に着手いたしました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の売上高は68億16百万円（前年同期比4.8%減）となり、損益面におきましては、営業損益は1億60百万円の損失（前年同期は66百万円の損失）、経常損益は1億28百万円の損失（前年同期は61百万円の損失）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、希望退職者の募集に伴う退職加算金の計上等により2億73百万円の損失（前年同期は87百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「卸売事業」、「小売事業」の2区分から、「卸売事業」、「小売事業」及び「福祉事業」の3区分に変更しております。

<卸売事業>

既存の専門店、百貨店販路それぞれ店頭起点の効果的な販売促進実施、適時適量の店頭品揃え強化など積極的な営業活動を推進しておりますが、消費者の根強い節約志向が続く中、10月の消費増税によるファッション衣料消費マインドの停滞から店頭売上が低迷、加えて不採算取引の整理に伴う売上高減少から、当事業の当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は43億93百万円（前年同期比9.7%減）となり、営業損益は79百万円の損失（前年同期は10百万円の利益）となりました。

<小売事業>

店舗毎の立地や業態、顧客層に合致する商品品揃えや販売促進策の実行、接客技術のレベルアップなどに努めるとともに、新規店舗開発、既存店舗の業績確保に取り組んでまいりました。

天候要因や消費増税の影響による消費マインド低迷の中、当社が運営するカナダ直輸入レザー服飾品の「m0851」や当社100%子会社である株式会社ベルラピカが運営する服飾雑貨のセレクトショップ「Scrap Book（スクラップブック）」は好調に推移しましたものの、ミセス向け婦人服・婦人雑貨を取り扱う「BELL MILAN（ベルミラン）」の既存店舗の売上が低迷し、当事業の当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は24億12百万円（前年同期比5.4%増）となり、営業損益は不採算店舗の閉店に伴うセール販売による影響もあり、56百万円の損失（前年同期は49百万円の損失）となりました。

直営店舗につきましては、当第3四半期連結累計期間において、子会社の株式会社ベルラピカの直営小売店3店を出店、同3店を退店し、当第3四半期連結累計期間末の運営店舗数は当社グループ合計で58店となりました。

<福祉事業>

当社グループの社会福祉への取り組みとして、障害者総合支援法に基づく「障害者福祉サービス事業」と農地法に基づく農業委員会の許可を受けた「野菜の生産及び販売事業」を両立させる事業を行う会社として2013年にラピーヌ夢ファーム株式会社を設立し事業を開始いたしました。事業規模としては、連結売上高に占める割合は小さいものの、売上高拡大により採算性改善に努めております。

当事業の当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は9百万円（前年同期比4.5%減）となり、営業損益は25百万円の損失（前年同期は27百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億21百万円減少し、64億63百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加1億91百万円、季節変動による商品及び製品の増加1億50百万円があった反面、現金及び預金の減少4億80百万円があったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて90百万円増加し、23億63百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少2億88百万円、買掛金の減少1億79百万円があった反面、短期借入金の増加2億円、電子記録債務の増加1億76百万円、未払費用の増加1億43百万円があったことによるものです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億11百万円減少し、41億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失2億73百万円の計上によるものです。

なお、当社は2019年5月30日開催の定時株主総会決議により、資本金の額の減少、剰余金の処分による欠損補填及び資本剰余金を原資とする期末配当を行い、また2019年7月9日開催の取締役会決議により、自己株式200,000株の消却を行っております。これらの結果を含め、前連結会計年度末に比べて、資本金が33億54百万円減少、資本剰余金が22億28百万円増加、利益剰余金が5億73百万円増加、自己株式が2億43百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の連結業績予想につきましては2019年11月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,446,135 | 965,365 |
| 受取手形及び売掛金 | 990,409 | 1,181,600 |
| 商品及び製品 | 1,703,993 | 1,854,268 |
| 仕掛品 | 257,492 | 145,811 |
| 原材料及び貯蔵品 | 15,055 | 23,589 |
| その他 | 181,466 | 167,107 |
| 貸倒引当金 | △4,180 | △5,244 |
| 流動資産合計 | 4,590,373 | 4,332,498 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 78,111 | 70,685 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 254 | 158 |
| 土地 | 941,058 | 941,058 |
| その他（純額） | 44,845 | 67,782 |
| 有形固定資産合計 | 1,064,268 | 1,079,684 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | — | 4,955 |
| 無形固定資産合計 | — | 4,955 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 346,151 | 363,596 |
| 差入保証金 | 653,623 | 648,468 |
| その他 | 36,130 | 40,087 |
| 貸倒引当金 | △5,471 | △5,392 |
| 投資その他の資産合計 | 1,030,434 | 1,046,759 |
| 固定資産合計 | 2,094,702 | 2,131,398 |
| 資産合計 | 6,685,075 | 6,463,897 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 (2019年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 446,048 | 266,745 |
| 電子記録債務 | 246,791 | 423,598 |
| 短期借入金 | — | 200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 355,086 | 266,936 |
| 未払金 | 411,189 | 388,913 |
| 未払費用 | 31,387 | 174,729 |
| 未払法人税等 | 43,111 | 27,918 |
| 返品調整引当金 | 41,600 | 54,600 |
| ポイント引当金 | 41,539 | 43,358 |
| 資産除去債務 | 790 | 3,995 |
| その他 | 27,686 | 116,494 |
| 流動負債合計 | 1,645,231 | 1,967,289 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 349,662 | 149,460 |
| 退職給付に係る負債 | 89,942 | 64,562 |
| 資産除去債務 | 148,463 | 144,799 |
| その他 | 40,463 | 37,785 |
| 固定負債合計 | 628,531 | 396,607 |
| 負債合計 | 2,273,762 | 2,363,896 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,354,021 | 1,000,000 |
| 資本剰余金 | 1,306,183 | 3,534,274 |
| 利益剰余金 | △845,054 | △271,139 |
| 自己株式 | △507,855 | △264,555 |
| 株主資本合計 | 4,307,295 | 3,998,579 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 62,555 | 67,504 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | 55 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 22,148 | 14,546 |
| その他の包括利益累計額合計 | 84,703 | 82,107 |
| 新株予約権 | 19,314 | 19,314 |
| 純資産合計 | 4,411,313 | 4,100,000 |
| 負債純資産合計 | 6,685,075 | 6,463,897 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 7,162,571 | 6,816,253 |
| 売上原価 | 3,774,794 | 3,652,811 |
| 売上総利益 | 3,387,776 | 3,163,442 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,454,122 | 3,323,793 |
| 営業損失(△) | △66,345 | △160,351 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 44 | 2,557 |
| 受取配当金 | 3,023 | 4,226 |
| 為替差益 | 1,460 | — |
| 投資有価証券評価益 | — | 6,370 |
| 助成金収入 | 16,127 | 15,283 |
| 生命保険配当金 | 8,787 | 7,160 |
| その他 | 11,015 | 7,081 |
| 営業外収益合計 | 40,459 | 42,680 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14,365 | 3,609 |
| 支払手数料 | 15,330 | 4,217 |
| 為替差損 | — | 1,892 |
| その他 | 5,662 | 896 |
| 営業外費用合計 | 35,358 | 10,616 |
| 経常損失(△) | △61,244 | △128,287 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 28 | — |
| 事業所閉鎖損失戻入額 | — | 1,037 |
| 特別利益合計 | 28 | 1,037 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 2,227 | 5,577 |
| 減損損失 | 8,127 | 1,663 |
| 事業所閉鎖損失 | 617 | 7,802 |
| 退職加算金 | — | 122,217 |
| 特別損失合計 | 10,971 | 137,260 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △72,187 | △264,510 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 14,622 | 9,385 |
| 法人税等調整額 | 492 | △611 |
| 法人税等合計 | 15,114 | 8,773 |
| 四半期純損失(△) | △87,301 | △273,284 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △87,301 | △273,284 |

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

| | 前第3四半期連結累計期間 （自 2018年3月1日 至 2018年11月30日） | 当第3四半期連結累計期間 （自 2019年3月1日 至 2019年11月30日） |
|-----------------|--|--|
| 四半期純損失（△） | △87,301 | △273,284 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △27,807 | 4,949 |
| 繰延ヘッジ損益 | 40 | 55 |
| 退職給付に係る調整額 | △1,244 | △7,602 |
| その他の包括利益合計 | △29,012 | △2,596 |
| 四半期包括利益 | △116,313 | △275,881 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △116,313 | △275,881 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(希望退職者の募集について)

1. 希望退職者の募集を行う理由

ファッションアパレル業界を取り巻く消費環境は回復の兆しが見えず、百貨店、専門店の店頭実売状況は予想以上に厳しさが継続しております。当社におきましては、これまで役員報酬の減額を始めとして、一般管理費及び販売費のコスト合理化策に取り組みつつ、収益の確保に努めてまいりましたが、早期業績回復を図るためには、事業規模に応じた全社的な人員スリム化が不可欠との認識に立って、希望退職者の募集を実施しております。

2. 希望退職者の募集の概要

- | | |
|-----------|--|
| (1) 募集対象者 | 45才以上の社員及び嘱託社員 |
| (2) 募集人数 | 40名程度 |
| (3) 募集期間 | 2019年11月18日から2019年11月27日 |
| (4) 退職日 | 2020年1月31日 |
| (5) 優遇措置 | 会社都合による退職金に加え、特別退職割増金を支給する。 また、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。 |

3. 希望退職者の募集の結果

- | | |
|------------|-----|
| (1) 希望退職者数 | 31名 |
|------------|-----|
- 募集人数を下回っておりますが、当初計画の人件費削減見込み額に達しており、追加募集は行いません。
- | | |
|-------------|---|
| (2) 特別損失の計上 | 本件の実施により特別退職割増金、再就職支援費用1億22百万円を、当第3四半期連結累計期間に特別損失として計上しております。 |
|-------------|---|

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----|------------------------------|
| | 卸売事業 | 小売事業 | 福祉事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,863,477 | 2,289,293 | 9,800 | 7,162,571 | — | 7,162,571 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 4,863,477 | 2,289,293 | 9,800 | 7,162,571 | — | 7,162,571 |
| セグメント利益又は損失(△) | 10,290 | △49,546 | △27,090 | △66,345 | — | △66,345 |

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----|------------------------------|
| | 卸売事業 | 小売事業 | 福祉事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,393,947 | 2,412,944 | 9,361 | 6,816,253 | — | 6,816,253 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 4,393,947 | 2,412,944 | 9,361 | 6,816,253 | — | 6,816,253 |
| セグメント損失(△) | △79,016 | △56,213 | △25,121 | △160,351 | — | △160,351 |

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、各事業の量的基準に基づき、報告セグメントを従来の「卸売事業」、「小売事業」の2区分から、「卸売事業」、「小売事業」及び「福祉事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第70期（2018年2月期）においては営業利益を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスとなりましたものの、前連結会計年度（2019年2月期）においては婦人衣料品の消費が力強さを欠く中、夏場の記録的な猛暑や集中豪雨、台風、地震などの自然災害多発や、冬場の暖冬傾向などの影響から、売上高が前年同期に比べ5.2%減少し、営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間におきましても、引き続き衣料品を中心としたファッション関連消費全般で、消費者の節約意識は依然根強い中、売上高が減少傾向にあり、営業損失1億60百万円を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していることを認識しております。

しかしながら、当該事象又は状況を解消するため、役員報酬をはじめとする人件費やサンプル洋服製造費用等のコスト削減に取り組むとともに、卸売事業の収益回復、小売事業、EC拡大により、安定的収益力、経営基盤の強化に努めており、事業資金調達についても安定的に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。